特集論文

共働き夫婦の家計のかたち
――夫婦の収入類型からみた支出と運営

鈴木 富美子
（東京大学社会科学研究所 特任研究員）

本稿は、従来の夫婦関係研究で研究蓄積の少なかった経済面――家計――に着目、家計を支出面と運営面から広く捉えることにより、共働き夫婦、さらには夫婦関係幸福度の高い共働き夫婦の「家計のかたち」を探索的に描き出す試みを行った。分析の結果、共同行動、会話時間、家事・育児分担などの指標で検討され、夫婦研究においてその重要性が指摘されてきた「共同性」という概念は、「家計」においても重要となること、家計の支出状況だけでなく、その家計状況を作り上げるプロセスや夫婦間のコミュニケーション、夫婦双方のお金に対する意識なども含め、広い意味での「家計のかたち」が夫婦関係幸福度と密接な関係にあることが明らかになった。

1. 問題設定
――「家計」をどのように捉えるか

家族社会学では、これまで夫婦関係に関する研究が数多く行われてきた。夫婦関係の分析にあたり、経済的要因（夫婦の収入や妻の家計参入度など）も検討されてきたが、どちらかといえば非経済的要因のほうに焦点が当てられてきた。共有行動（食事を共にする頻度や外出頻度）、コミュニケーション頻度（会話時間・頻度など）、サポートの有無（情緒的サポート、家事・育児などの実質的サポート）、性別役割意識などである（末盛 1999; 大和 2001; 稲葉 2004; 木下 2004; 李 2008; 山口 2009; 鈴木 2011, 2013; 田中 2014）。

一方、家政学や経済学では、経済的な問題により焦点を当てた夫婦関係研究がなされてきた。木村（2004, 2010）は、夫・妻それぞれの夫婦関係満足度に関連する要因として、経済面における夫婦間の力関係に着目、夫の収入の渡し方、自分のために使える金額や自分が切り詰める頻度、その夫婦間格差などに注目した。また重川（2004）は、有配偶女性の就労割合の増加という状況を踏まえ、夫婦間の相対的な所得の大きさ――夫婦の収入バランス――から稼得パターン類型を作成し、夫婦関係の特徴を多方面から捉えることを試みている。家計に関する項目として、定期的な収入の有無、夫婦それぞれが自由に使えるお金の額、家計管理タイプ、お金に関する葛藤の有無、収入・財産の帰属意識をとりあげて、類型の違いを明らかにしている。ただし、こうした家計に関する項目が夫婦関係満足度とどのように関連をするのかは検討しておらず、稼得パターンと夫婦関係満足度の関連をみるに留まっている。

このようにみてくると、夫婦関係を検討する際に、社会学では「お金」にまつわる状況自体があまり検討されてこなかったこと、また経済学や家政学において「お金」が俎上にのったとしても、扱われてきたのは主として「お金の額・出入り」という実質的な支出部分であったといえる。家計の運営方法をめぐる夫婦間の相互行為がどの

ようになっているか、さらにはそれが夫婦関係とどのように関連しているのかについては、意外と明らかにされていない部分も多いように思われる。

本稿では、夫婦関係と「家計」のありかたの関連について考察する。その際、「家計」を単なる支出の実態に留まらず、運営方法・評価・意識なども含めた広い意味で捉える。そのような支出面と運営面からみた「家計のかたち」は共働き夫婦の関係性とどのように関連しているのか、夫婦関係満足度の高い夫婦ではどのような家計状況にあるのかなどについて、探索的に描き出していく。

分析の際には、実際の共働き夫婦の状況を具体的にイメージしやすいよう、夫と妻の収入額をもとに収入類型を作成し、それを手がかりに進めていく（詳細は後述）。

2. 使用するデータと本稿の構成

本稿では、公益財団法人家計経済研究所が実施した「共働き夫婦の家計と意識に関する調査」（インターネット調査）データを用いた。調査は2014年の3月に、妻（35 ～ 49歳）が就業している6,675名に実施し、男女合わせて2,293名から回答を得た。

夫婦関係は妻のみで成り立つものではなく、同じ状況をみていたとしても、妻からみた「現実」と夫のからみた「現実」が必ずしも一致するとは限らない。夫婦関係研究には、夫からの視点も必要である。本調査は同一夫婦を対象にした「夫婦ペアデータ」ではないが、夫婦関係を夫と妻の両面から捉えることができるという利点がある。

そこで今回はまず手始めに、妻の視点から「家計」をめぐる夫婦関係を探ることにした。分析対象は、配偶者（夫）が正規雇用者、妻が雇用者（正規、派遣・契約、パートなど）として就業し、在学中（大学・大学院やその他の学校（予備校など）を含む）の子どもをもち、夫婦の年収を把握している妻792名である。このため、本稿における夫に関する回答は、「妻がどう思っているのか」を示したものとなる。

本稿の構成は次の通りである。まず3節では夫と妻の収入から類型を作成し、年齢、学歴、就業形態、職種、ライフステージなどから、収入類型の属性的な特徴を把握する。4節では家計の支出面に着目、家族共通の生活費をまかなう「共通のお金」の有無、品目ごとに誰が支出を負担しているのかなどについて収入類型の特徴をみていく。5節では家計の運営面に着目し、予算配分、支出担当者、個人的な支出額などの決め方、家計に関するコミュニケーションの有無、家計に関する意識、貯蓄の状況など、「家計」を広く捉えながら類型の特徴を明らかにする。以上の分析を踏まえ、6節ではどのような「家計」を営んでいる夫婦の満足度が高いのかを探っていく。

3. 収入類型の作成と属性的な特徴

(1) 収入類型の作成

収入類型の作成に際し、重川（2004）は夫婦の収入バランス（相対的な所得の大きさ）を用いたが、家計の管理方法（共通の財布があるか、誰が収入のどのくらいをそこに繰り入れるのかなど）が夫や妻の収入額によって異なることから（坂本2009）、本稿では収入額そのもの（絶対的な所得の大きさ）に着目した。

調査において、昨年1年間（2013年1月1日～12月31日）の夫と妻のそれぞれの収入について、財産収入や遺産・贈与なども含めて34段階で尋ねている。そこから、「まったくわからない」と「答えたくない」を除く32段階について中央値をとり、平均値を求めたところ、夫654万円、妻210万円となった。そこで、夫収入については600万円、妻収入については200万円を基準とし、収入類型を作成した。

共に低収入：夫600万円未満、妻200万円未満
夫低・妻高：夫600万円未満、妻200万円以上
夫高・妻低：夫600万円以上、妻200万円未満
共に高収入：夫600万円以上、妻200万円以上

以下、この収入類型を手がかりに共働き夫婦の「家計のかたち」を探っていく。

図表-1 収入類型の属性的特徴――クロス表分析の結果

		共に低収入	夫低・妻高	夫高・妻低	共に高収入	合計
夫年齢	39 歳以下	28.7%	28.1%	12.3%	27.4%	23.5%
χ^2=48.567**	40 ～ 44 歳	38.5%	40.4%	31.1%	32.3%	35.4%
	45 ～ 49 歳	27.9%	21.9%	39.6%	29.3%	30.6%
	50 歳以上	4.9%	9.6%	17.0%	11.0%	10.6%
		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
妻年齢	39 歳以下	39.7%	43.2%	15.7%	36.6%	36.2%
χ^2= 51.732**	40 ～ 44 歳	42.1%	37.7%	48.1%	37.2%	42.0%
	45 ～ 49 歳	18.2%	19.2%	36.2%	26.2%	25.4%
夫学歴	中・高校	34.4%	30.3%	13.6%	9.8%	22.4%
χ^2=116.200**	専門・短大・高専	27.9%	29.0%	15.3%	8.0%	20.3%
	大学・大学院	37.7%	40.7%	71.1%	82.2%	57.3%
		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
妻学歴	中・高卒	29.6%	26.9%	20.0%	12.3%	22.7%
χ^2= 97.491**	専門・短大・高専	49.0%	33.8%	55.3%	25.2%	43.2%
	大学・大学院	21.5%	39.3%	24.7%	62.6%	34.2%
		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
妻就業形態	正社員・正規職員	10.9%	76.7%	5.5%	82.3%	36.2%
χ^2=508.289**	嘱託・契約・派遣	6.5%	17.1%	8.9%	15.2%	11.0%
	パート・アルバイト	82.6%	6.2%	85.5%	2.4%	52.8%
		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
夫職種	専門・管理	15.4%	21.2%	45.1%	47.6%	31.9%
χ^2=102.500**	事務・営業・販売	39.7%	43.2%	37.9%	39.0%	39.6%
	技能・サービスほか	44.9%	35.6%	17.0%	13.4%	28.4%
		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
妻職種	専門・管理	5.3%	18.5%	7.7%	13.4%	10.1%
χ^2=124.041**	事務・営業・販売	46.6%	74.0%	54.9%	78.0%	60.6%
	技能・サービスほか	48.2%	7.5%	37.4%	8.5%	29.3%
		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
ライフステージ	末子未就学	30.0%	50.0%	13.2%	51.8%	33.2%
χ^2=108.742**	末子小学生	52.6%	27.4%	48.9%	25.6%	41.3%
	末子中学生以上（在学）	17.4%	22.6%	37.9%	22.6%	25.5%
		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

注：調整済み残差が 1.65 以上のときは網かけにした。　**p<.01

(2) 属性的な特徴

まず、夫と妻の年齢、学歴、就業形態、職種、そしてライフステージに着目し[1)]、類型の属性的な特徴をクロス表分析で確認した（図表-1）。

夫年齢と妻年齢ともに「共に低収入」「夫低・妻高」で「39歳以下」が多く、夫の7割、妻の8割が40代の前半までの比較的若い層である。これに対し、「夫高・妻低」では、「45 ～ 49歳」が夫婦ともに約4割を占め、4類型中、最も年齢が高い類型となっている。

夫学歴と妻学歴のいずれも、「共に低収入」で「中・高校」が多く、「共に高収入」で少ない。「共に高収入」における「大学・大学院」の割合をみると、夫では8割、妻の6割を超え、特に他の類型に比べて妻の学歴の高さが目立つ。

妻就業形態では、妻高収入型（「共に高収入」「夫低・妻高」）で正社員・正規職員がほぼ8割、妻低収入型（「共に低収入」「夫高・妻低」）でパート・アルバイトが8割を超える[2)]。

夫職種では、夫高収入型（「共に高収入」「夫高・妻低」）で「専門・管理」がほぼ半数を占めるのに対し、夫低収入型（「共に低収入」「夫低・妻高」）では「技能・サービス」の割合が4割前後となる。妻の職種では、妻高収入型で「専門・管理」や「事務・営業・販売」が多く、妻低収入型で「技能・サービス」が多い。4類型中、最も「技能・サービス」の割合が多いのは夫・妻ともに「共に低収入」（夫44.9%、妻48.2%）である。

図表-2 収入類型と18品目の負担担当の関連――「共通のお金」の有無別(%)

	共通のお金あり			共通のお金なし	
	共通のお金から	夫担当	妻担当	夫担当	妻担当
家族の日常の食費	86 ①	12	7	68	54 ④
家族一緒の外食費	81 ⑨	21 ③	10 ⑤	80 ⑨	41 ⑩
住居費	80	20 ④	2	90 ①	19
光熱費	81 ⑨	18 ⑦	2	87 ②	22
家電製品	84 ④	16 ⑩	4	86 ④	34
パソコン	77	19 ⑤	6	81 ⑧	28
車	67	16 ⑩	3	68	17
ガソリン代	67	17 ⑧	4	72	18
夫の洋服代	69	34 ①	6	87 ②	22
妻の洋服代	62	7	41 ①	36	75 ①
子の洋服代	82 ⑥	11	16 ③	58	65 ③
保健・医療費	84 ④	16 ⑩	9 ⑦	80 ⑨	53 ⑤
理美容費	68	34 ①	30 ②	79	69 ②
通信費	81 ⑨	19 ⑤	8 ⑩	83 ⑥	34
子どもの保育費・教育費	82 ⑥	13	9 ⑦	74	48 ⑨
子どもの小遣い・娯楽費	82 ⑥	14	11 ④	66	53 ⑤
家族のレジャー費	85 ②	16 ⑩	10 ⑤	82 ⑦	51 ⑦
冠婚葬祭費	85 ②	17 ⑧	9 ⑦	84 ⑤	50 ⑧

ライフステージについては、妻高収入型で半数が「末子未就学」、「末子小学生」を含めると8割が低い学齢期の子どもをもつ。「共に低収入」についても「末子未就学」の割合は少し低めだが、「末子小学生」も含めると8割強が「末子小学生」である。これに対し、「夫高・妻低」では「末子中学生以上」が4割近くを占め、先にみた年齢と同様、ライフステージが高い類型といえそうだ。

4. 家計の支出面における収入類型の特徴

(1)「共通のお金」の有無

実際の家計を運営していく際に、「家族共通の生活費」を主にまかなうための「共通のお金」といえるものがあるかどうかを尋ねたところ、7割強が「共通のお金あり」と回答した。収入類型別に確認すると、両者の間には10%水準で有意な関連がみられ、「共に高収入」で「共通のお金あり」の割合が最も低く7割に届かなかったのに対し、「夫高・妻低」では8割を占めた。

そこで、「共通のお金あり」について、夫婦それぞれの収入からどのくらいの割合が繰り入れられているのかをみたところ、夫収入からの繰り入れ割合が「分からない」場合が半数を占めた。「共通のお金あり」が過半数を占めたとはいえ、その内実をみると案外、誰がどのくらい拠出しているのかは曖昧になっている様子が読み取れる。

(2) 実際に誰が支払っているのか？

(a) 全体的な傾向

では、実際に誰がどの品目の支出を担当しているのだろうか。ここでは調査で用いた18品目すべてについて、「夫が費用を担当」「妻が費用を担当」「家族共通のお金から負担」の割合の全体的な傾向をみた（以下、「夫担当」「妻担当」「共通のお金から」とする）。図表には支出担当が高い上位10項目順に番号を付けた（図表-2）。

「共通のお金あり」の場合

「共通のお金から」支出する割合を品目ごとにみた。「パソコン」「車」「ガソリン代」「夫の洋服代」「妻の洋服代」「理美容費」の6項目については6～7割台だが、それ以外の項目では8割を超え、多くの品目が「共通のお金から」支出されている。

夫婦それぞれの費用負担では、「夫担当」で「夫の洋服代」と「理美容費」、「妻担当」で「妻の洋服代」と「理美容費」などがそれぞれ3～4割となっており、「自分自身のための支出」と思われる品目

図表-3「収入類型」と「5品目の負担担当」の関連――「共通のお金」の有無別(%)

◆共通のお金あり

	共に低収入			夫低・妻高			夫高・妻低			共に高収入		
	共通のお金から	夫担当	妻担当	共通のお金から	夫担当	妻担当	共通のお金から	夫担当	妻担当	共通のお金から	夫担当	妻担当
家族の日常の食費	88	11	6	94	5	10	86	14	2	78	19	12
家族一緒の外食費	85	15	10	87	12	11	79	27	8	74	27	11
住居費	83	17	1	88	12	4	79	24	1	72	27	5
光熱費	83	15	2	88	12	4	82	19	1	71	25	5
子どもの洋服代	82	9	15	86	4	17	82	16	15	76	11	19

◆共通のお金なし

	共に低収入			夫低・妻高			夫高・妻低			共に高収入		
	共通のお金から	夫担当	妻担当	共通のお金から	夫担当	妻担当	共通のお金から	夫担当	妻担当	共通のお金から	夫担当	妻担当
家族の日常の食費	−	78	45	−	43	73	−	85	29	−	55	76
家族一緒の外食費	−	77	44	−	62	57	−	90	19	−	87	47
住居費	−	87	22	−	78	41	−	98	4	−	94	15
光熱費	−	84	25	−	73	38	−	96	4	−	91	25
子どもの洋服代	−	92	57	−	38	84	−	73	44	−	53	83

で高い割合を示している。

ただし、それ以外の家族全体に関わるような品目についても夫婦で支出を分担している。

「夫担当」では「外食費」(21%)、「住居費」(20%)、「パソコン」「通信費」(ともに19%)、「光熱費」(18%)などの「固定費」の部分が多いのに対し、「妻担当」では、「子どもの洋服代」(16%)、「子どもの小遣い・娯楽費」(11%)、「家族一緒の外食費」(10%)、「家族のレジャー費」(10%)など、子ども関連の出費、レジャーや外食といった生活を楽しく豊かにするような支出が多い。

「共通のお金なし」の場合

「妻の洋服代」と「子どもの洋服代」を除くすべての品目において「夫担当」の割合が高く、6割を超える。「夫担当」では「住居費」(90%)、「光熱費」「夫の洋服代」(ともに87%)、「家電製品」(86%)、「冠婚葬祭費」(84%)、「通信費」(83%)など、「妻担当」では夫よりも負担割合の高かった2項目(「妻の洋服代」「理美容費」)の他にも、「子どもの洋服代」(65%)、「家族の日常の食費」(54%)、「保健・医療費」「子どもの小遣い・娯楽費」(ともに53%)、「家族のレジャー費」(51%)などが高い。

このようにみてくると、「共通のお金」の有無にかかわりなく、生活の中でも食べること、健康のこと、子ども関連、娯楽やレジャーなどの部分については妻が担い、住居費、光熱費、通信費など、生活のインフラ部分を夫が担っている様子がうかがえる。

(b) 収入類型別の特徴

こうした傾向は類型によって違いがあるのだろうか。ここでは品目を「食費」「外食」「住居費」「光熱費」「子どもの洋服代」に絞って確認する(図表-3)。

「共通のお金あり」の場合

5品目すべてにおいて、「共通のお金から」支出する割合が最も高いのが「夫低・妻高」、次いで「共に低収入」「夫高・妻低」と続き、最も低いのが「共に高収入」である。それぞれの品目における「共通のお金から」支出される割合は、「共に高収入」で7～8割、その他の類型では8～9割となっている。

夫婦それぞれの支出担当をみると、夫高収入型で「夫担当」、妻高収入型で「妻担当」の割合が高い。

ただし、食べる、住む、子ども関連などの「家族共通にかかわる支出」について、「共通のお金」以外のところからも支出されており、「住居費」「光熱費」は夫、「子どもの洋服」は妻が支出を担当

する傾向が4類型に共通してみられる。

「共通のお金なし」の場合

「夫担当」の割合は、妻低収入型で5品目とも多いのに対し、妻高収入型では、特に「食費」と「子どもの洋服代」において「夫担当」の割合が低い。これを補っているのが妻である。妻高収入型の「食費」と「子どもの洋服代」における「妻担当」の割合をみると、「共に高収入」で「食費」76%、「子どもの洋服代」83%、「夫低・妻高」ではそれぞれ73%と84%を占め、「夫担当」よりも高い割合を示す。

また、4類型の中では、「夫低・妻高」において「住居費」「光熱費」の「妻担当」割合が最も高くほぼ4割に達し、収入類型による差がみられる。ただし、「夫低・妻高」においてさえも、「住居費」や「光熱費」については「夫担当」のほうが高い（7～8割）。

収入類型によって、品目による負担割合に違いはあるものの、「共通のお金あり」の場合と同様に、「住居費」や「光熱費」は「夫担当」が高く、「子どもの洋服代」は「妻担当」のほうが高いことなどは4類型で共通するといえそうだ。

5. 家計の運営面における収入類型の特徴

次は家計の運営面（運営方法の決め方、家計に関するコミュニケーションの状況、家計に関する意識、貯蓄など）に着目し、全体的な傾向と類型ごとの特徴などを探っていく（図表-4）。

(1) 運営方法の決め方

①「家族共通の生活費」の全体の予算や夫婦それぞれの負担の決め方

「家族共通の生活費」の全体の予算や夫婦それぞれの負担をどのように決めたのだろうか。ここでは、「全体の予算」「夫の費用負担」「妻の費用負担」の3項目について、「特に相談せず、夫または妻が決めた」「特に相談せず、なんとなくそうなっている」「2人で相談して決めた」「決めていない」の4つのカテゴリーでみた[3]。

収入類型との関連をみると、「妻の費用負担」との間に1%水準で有意な関連がみられ、「共に高収入」は他の類型に比べ、「2人で相談して」の割合が多い傾向がみられた。有意にはならなかったが、「全体の予算」や「夫の費用分担」においても同様の傾向がみられた。「共に高収入」は他の収入類型に比べ、家計の運用の仕方について夫婦2人で話し合う傾向が高い。

②夫婦それぞれの個人のための支出額や小遣い額の決め方

個人のための支出額や小遣い額（自由に使えるお金）の決め方について、夫・妻ともに「特に相談せず、夫または妻が決めた」「特に相談せず、なんとなくそうなっている」「2人で相談して決めた」「月々の家計から余った分・個人で自由になるお金はない」の4つのカテゴリーでみた[4]。

全体的な傾向をみると、夫が使える金額を決める際には、「2人で相談して」が最も多く4割を占めるのに対し、妻の金額については2割に留まる。また、妻では「月々の家計から余った分・個人で自由になるお金はない」という回答も夫のほぼ倍の2割を占める。

収入類型との関連をみると、「2人で相談して」の割合が高かったのは、夫では「夫高・妻低」、妻では「共に高収入」であった。また、「余った分・自由になるお金はない」については「共に低収入」で3割近くを占め、4類型中で最多となった。

夫に比べ、そもそも妻の場合には個人的支出の額や小遣い額が「流動的」もしくは「ない」状況にあること、その中でも特に「共に低収入」の妻が厳しい経済状況のもとにおかれて様子がうかがえる。

(2) 家計に関するコミュニケーション

①家計に関する相談頻度

まず家計に関する相談として、「家計の収支の状況」「家計の管理方法や費用負担」「住宅や教育費など、家族の生涯設計」「老後の生活」「夫の働き方や収入」「妻の働き方や収入」の6項目につい

図表-4「収入類型」と「家計の運営面」の関連――クロス表分析の結果

(1) 予算・支出の決め方		共に低収入	夫低・妻高	夫高・妻低	共に高収入	合計
妻の費用負担	特に相談せず、夫あるいは妻が	27.1%	29.0%	22.6%	22.6%	25.2%
χ^2=22.056**	特に相談せず、なんとなく	40.5%	35.2%	40.6%	38.4%	39.1%
	2人で相談して	14.2%	19.3%	12.8%	26.2%	17.2%
	決めていない	18.2%	16.6%	23.9%	12.8%	18.5%
		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
夫の個人的支出・小遣い額	特に相談せず、夫あるいは妻が	26.4%	22.9%	25.8%	23.9%	25.1%
χ^2=17.534*	特に相談せず、なんとなく	24.8%	30.6%	25.3%	33.1%	27.7%
	2人で相談して	43.1%	38.9%	48.0%	38.0%	42.7%
	余った分・自由になるお金はない	5.7%	7.6%	0.9%	4.9%	4.5%
		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
妻の個人的支出・小遣い額	特に相談せず、夫あるいは妻が	24.9%	26.6%	31.4%	25.2%	25.2%
χ^2=33.025**	特に相談せず、なんとなく	30.2%	35.7%	35.9%	39.3%	39.1%
	2人で相談して	17.6%	20.3%	20.0%	27.0%	17.2%
	余った分・自由になるお金はない	27.3%	17.5%	12.7%	8.6%	18.5%
		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

(2) 家計に関するコミュニケーション		共に低収入	夫低・妻高	夫高・妻低	共に高収入	合計
家計に関する相談頻度	低	27.9%	32.2%	28.9%	24.4%	28.3%
χ^2=9.004	中	46.2%	39.7%	46.0%	39.0%	43.3%
	高	25.9%	28.1%	25.1%	36.6%	28.3%
		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
夫の収入開示・報告	詳細を開示	69.2%	56.8%	59.1%	53.0%	60.6%
χ^2=17.981**	おおよその額を開示	17.0%	28.8%	25.5%	34.1%	25.3%
	ほとんど・全く開示しない	13.8%	14.4%	15.3%	12.8%	14.1%
		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

て、「日常的にしている」から「まったくしない」の5段階で尋ねている。これら6項目について、相談する頻度が高いほど数値が高くなるように反転したものを足し合わせて「家計に関する相談頻度」という合成尺度を作成した（α係数＝0.90）。それを、「時々ある」・「日常的にある」、「何かあったときにしている」、「ほとんどない」・「まったくない」を目安に相談頻度を「高」「中」「低」の3段階に分けた。

全体的な傾向をみると、相談頻度「高」が3割、「中」が4割、「低」が3割を占める。収入類型との関連は有意にはならなかったが、「共に高収入」で「高」の占める割合が他の類型よりも多く4割近くを占めた。

②お互いの収入の開示・報告

夫婦でお互いの収入を開示・報告をしているかどうかを尋ねた[5)]。

全体的な傾向をみると、夫収入については「詳細を開示・報告」が6割、「おおよその額を開示・報告」を含め、ほぼ9割が開示・報告している。類型別にみると、「詳細を開示」が最も多かったのが「共に低収入」、「おおよその額を開示」は「共に高収入」であった。

一方、妻収入については、「詳細を開示」「おおよその額を開示」は7割に留まり、「開示していない」も3割を占める。また類型による有意な差もみられない。

お互いの収入について、夫収入のほうがオープンになっているが、開示・報告の程度に類型間で差があるといえそうだ。

(3) 家計に関する意識

①家計に関する負担感

「家族共通の生活費」に対する夫婦それぞれの負担感を「夫の負担が重い」「ちょうどよい」「妻

(3) 家計に関する意識		共に低収入	夫低・妻高	夫高・妻低	共に高収入	合計
家計に関する負担感	夫の負担が重い	14.6%	8.2%	14.0%	20.7%	14.5%
χ^2=33.050**	ちょうど良い	36.8%	39.0%	38.7%	42.7%	39.0%
	妻の負担が重い	8.1%	18.5%	5.5%	9.8%	9.6%
	なんともいえない・考えたことがない	4.1%	34.2%	41.7%	26.8%	36.9%
		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
夫の金遣い	使いすぎ	33.2%	38.4%	31.1%	33.5%	33.6%
χ^2=23.823**	適正	32.0%	26.0%	41.7%	44.5%	36.4%
	切り詰め感あり	18.6%	19.9%	11.9%	7.9%	14.6%
	なんともいえない・考えたことがない	16.2	15.8%	15.3%	14.0%	15.4%
		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
妻の金遣い	使いすぎ	27.9%	28.8%	31.9%	32.9%	30.3%
χ^2=33.512**	適正	26.3%	34.2%	39.6%	43.3%	35.2%
	切り詰め感あり	33.2%	27.4%	18.3%	12.8%	23.5%
	なんともいえない・考えたことがない	12.6	9.6%	10.2%	11.0%	11.0%
		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
家族〈夫婦〉共通のお金意識	高（家族〈夫婦〉共通のお金）	64.0%	60.3%	52.3%	44.5%	55.8%
夫収入に対して	中	29.1%	25.3%	39.1%	35.4%	32.7%
χ^2=32.516**	低（稼いだ人のお金）	6.9%	14.4%	8.5%	20.1%	11.5%
		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
妻自身の収入に対して	高（家族〈夫婦〉共通のお金）	47.4%	47.3%	29.4%	37.2%	39.9%
χ^2=21.932**	中	30.0%	28.8%	35.3%	33.5%	32.1%
	低（稼いだ人のお金）	22.7%	24.0%	35.3%	29.3%	28.0%
		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

(4) 貯蓄		共に低収入	夫低・妻高	夫高・妻低	共に高収入	合計
貯蓄習慣	定期的に貯蓄	34.4%	46.6%	45.1%	51.8%	43.4%
χ^2=35.782**	余ったお金を貯蓄	27.9%	33.6%	31.5%	34.8%	31.4%
	貯蓄にまわせていない・しようと思わない	37.7%	19.9%	23.4%	13.4%	25.1%
		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
夫・自分専用の資産形成	している	21.2%	27.1%	35.8%	54.6%	33.6%
χ^2=63.660**	していない	54.8%	48.6%	34.9%	23.9%	41.3%
	分からない	24.1%	24.3%	29.3%	21.5%	25.1%
		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
妻・自分専用の資産形成	している	42.6%	58.6%	52.7%	73.0%	55.0%
χ^2=32.247**	していない	57.4%	41.4%	47.3%	27.0%	45.0%
		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

注：調整済み残差が 1.65 以上のときは網かけにした。　**p<.01 *p<.05 † p<.1

の負担が重い」「なんともいえない・考えたことがない」の4カテゴリーでみた[6]。

収入類型との関連については、4類型中、「夫低・妻高」で「妻の負担が重い」が最も多く2割を占めたのに対し（18.5%）、「共に高収入」や「夫高・妻低」では1割に満たない。むしろ「共に高収入」では「夫の負担が重い」が2割を占め、最多となった。「夫低・妻高」で妻の負担感の大きい様子がうかがえる。

②夫と妻の金遣いに対する評価

夫と妻自身それぞれの金遣いに対する評価を「使いすぎ」「適正」「切り詰め感あり」「なんともいえない・考えたことがない」の4カテゴリーでみた[7]。

全体的な傾向をみると、夫・妻ともに、「使いすぎ」と「適正」についてはどちらもほぼ3割を占めるが、「切り詰め感あり」で差があり、夫で1割強なのに対し、妻では2割を超す。夫に比べると、妻のほうが「切り詰め感」をもっている。

収入類型との関連をみると、夫の金遣いについては、夫高収入型で「適正」の割合、夫低収入型では「切り詰め感あり」の割合が高かった。妻の金遣いについても同様の傾向がみられ、「共に低収入」で「切り詰め感あり」が類型中最多の3割となった。夫の金遣い・妻自身の金遣いともに、「共に低収入」で切り詰め感が高い。

③家族〈夫婦〉共通のお金意識

夫婦それぞれの収入を「誰の収入」と考えるかについて「家族〈夫婦〉共通のお金」（＝5点）から「稼いだ人のお金」（＝1点）までの5段階で尋ね、数値の最も高い「家族〈夫婦〉共通のお金である」を「高」、以下「中」と「低」（＝「稼いだ人のお金である」）の3つのカテゴリーでみた。

全体的な傾向をみると、「高」（家族〈夫婦〉共通のお金）とみなす割合は、夫収入については過半数を占めるのに対し、妻収入については4割に留まり、「低」が3割を占める。夫収入に対して妻が高い共有意識をもっていることがわかる。

収入類型との関連をみると、夫低収入型で「家族共通のお金」意識が高く、夫収入で6割強、妻収入でも半数を占めた。一方、「稼いだ人のお金」とみなす傾向は、夫収入では「共に高収入」で、妻収入では「夫高・妻低」でみられた。

(4) 貯蓄について

①貯蓄習慣

貯蓄習慣について、「定期的に貯蓄」「余ったお金を貯蓄」「（貯蓄）できていない・特にしようとは思わない」の3カテゴリーで尋ねた。

「定期的に貯蓄」の4割強と、「余ったお金を貯蓄」の3割をあわせ、全体の7割強は何らかの形で貯蓄している。

収入類型との関連をみると、「定期的に貯蓄」している割合は「共に高収入」で5割を占めたのに対し、「共に低収入」では3分の1程度であった。一方、「（貯蓄）できていない・特にしようとは思わない」については、「共に低収入」でほぼ4割を占め、類型の中で最多となった。

②自分専用の資産形成

次に夫婦のそれぞれが自分自身の資産形成をしているのかどうかを尋ねた。

夫の資産形成については、「している」が3割、「していない」が4割となり、「していない」ほうが多かったが、「分からない」という回答も全体の4分の1を占めた。

収入類型との関連をみると、「共に高収入」で「している」、「共に低収入」と「夫低・妻高」では「していない」が半数占めた。また、「分からない」については「夫高・妻低」が最も多く3割となった。

妻については「分からない」がいなかったため、「している」「していない」でみたところ「共に高収入」と「共に低収入」の違いが際立った。4類型中で唯一、妻自身の資産形成をしている割合が半数に満たなかったのが「共に低収入」であり4割に留まったのに対し、「共に高収入」では7割を超えた。

貯蓄習慣だけでなく、夫婦個々人の資産形成の状況についても、収入類型によってかなり異なることが読み取れる。

以上、家計の実質的な支出以外の面について、収入類型の特徴が確認できた。最後に、どのような家計を営んでいる夫婦が幸せなのか、「幸せ夫婦の家計のかたち」を収入類型を足掛かりに明らかにしていく。

6. 幸せ夫婦の家計のかたち

(1) 分析方法

夫婦関係に対する評価については、「非常に満足（幸福）」（＝11点）から「非常に不満（不幸）」（＝1点）までの10段階で尋ねたものを、夫婦関係満足度（幸福度）として用いる。

収入類型によって夫婦関係幸福度に差があるかどうかを確認したところ、10%水準で有意な関連がみられた。多重比較を行ったところ、「共に高収入」（7.1点）と「共に低収入」（6.4点）の間に10%水準で有意な差がみられた。なお、「夫高・妻低」と「夫低・妻高」はともに6.7点であった。

前節で家計にまつわるさまざまな状況は、収入類型と関連することを確認していることから、収入類型と家計の支出面・運営面の各項目を独立変数、夫婦関係幸福度を従属変数とした二元配置の分散分析を行い、それぞれの主効果とその交互作用をみた（図表-5～7）。コントロールした変数は夫学歴、妻学歴、結婚年数、ライフステージの4変数である[8)]。

(2) 分析結果

分析の結果を順にみていく。なお、図表にはコントロール変数の効果を省略して記す。

(a) 家計の支出面における項目

「家族共通のお金」の有無を入れたモデルでは、収入類型のみ主効果が有意になった。つまり、夫婦関係幸福度は「共通のお金」の有無にかかわらず、「共に高収入」で最も高く、「共に低収入」で最も低い。ここでの交互作用は有意にならなかったものの、F値が比較的大きな数値となったことから、参考までにみたところ、「共通のお金」の有無の効果が妻収入によって異なる傾向がみられた。妻高収入型では、共通のお金の有無による幸福感の違いはみられないか、むしろ「夫低・妻高」では「共通のお金なし」のほうが幸福感が高い傾向がみられたのに対し、妻低収入型では「共通のお金あり」のほうが幸福感が高い傾向がみられた。正規職で働く女性たちが増えてくると、家計管理の在り方も変わってくることが予想される。

(b) 家計の運営面における項目

家計の運営面に関する項目を入れたモデルについては、どれも収入類型の効果は有意ではなくなり、運営面における項目についてのみ有意な主効果がみられた。

予算や支出の決め方について

全体の予算、夫の費用負担、妻の費用負担のいずれにおいても、「2人で相談して」や「特に相談せず、なんとなく」で夫婦関係の幸福感が高く、「特に相談せず、夫もしくは妻が」決めている場合に幸福度が低い。「個人的な支出・小遣いの額」の決め方についても同様の傾向がみられたが、最も夫婦関係の幸福度が低かったのは「余った分・自由になるお金はない」場合であった。

家計に関するコミュニケーションについて

家計に関する相談頻度が高いほど、また夫婦の収入の開示・報告が詳細になされているほど、夫婦関係の幸福度は高い。特に夫収入の開示・報告については収入類型との間に交互作用効果がみられ、「共に高収入」において夫収入の開示・報告がない場合に夫婦関係の幸福度が低い傾向がみられた。

家計に関する意識について

家計に関する夫婦それぞれの負担感については、特に妻の負担が重い場合に幸福感が低い。

金遣いについては、夫に対しても自分自身についても、「ちょうどよい」と感じている場合に最も幸福感が高いという点は共通する。しかし、最も幸福感が低い場合をみると、夫の金遣いについては「使いすぎ」と感じているときであるのに対し、妻自身の金遣いについては「切り詰め感がある」ときである。夫はあまり浪費をせず、妻は少し金銭的に余裕があるほうが夫婦関係は良好でいられるのかもしれない。

それぞれの収入を「家族共通のお金」とみなす度合いについては、夫収入についてはその度合いが「高（＝家族共通のお金）」もしくは「低（＝稼いだ人のお金）」の両極において夫婦関係の幸福度が高い傾向がみられたのに対し、妻収入については「家族共通のお金」と考えていると夫婦関係の幸福度が高い傾向がみられた。お互いの収入に対する家族共有意識が強いことに加え、夫収入を「稼いだ人のもの」とみなす寛容度（余裕）が妻の側にあるときに良好な夫婦関係にあるといえそうだ。

貯蓄について

定期的に貯蓄をするもしくは定期的でなくても余ったお金を貯蓄にまわすという習慣のある夫婦

図表-5 夫婦関係幸福度に対する一般線形モデルの結果

独立変数	df	F	p	独立変数	df	F	p	独立変数	df	F	p
＜家計の支出面＞											
収入類型（A）	3	2.42	†								
「家族共通のお金」の有無(B)	1	1.40									
A × B	3	1.72									
調整済み R^2=0.01 †											
n=786											
＜家計の運営面＞											
（1）予算・支出の決め方											
収入類型（A）	3	1.15		収入類型（A）	3	0.82		収入類型（A）	3	0.92	
全体予算（B）	3	11.01	**	夫の費用負担（B）	3	8.67	**	妻の費用負担（B）	3	9.48	**
A × B	9	0.41		A × B	9	0.45		A × B	9	0.37	
調整済み R^2=0.035**				調整済み R^2=0.028**				調整済み R^2=0.029**			
n=786				n=784				n=784			
				収入類型（A）	3	0.84		収入類型（A）	3	0.48	
				夫の個人的支出･小遣い額(B)	3	2.72	*	妻の個人的支出･小遣い額(B)	3	4.38	**
				A × B	9	0.82		A × B	9	0.81	
				調整済み R^2=0.013 †				調整済み R^2=0.014 †			
				n=776				n=765			
（2）家計に関するコミュニケーション											
収入類型（A）	3	1.67		収入類型（A）	3	1.21		収入類型（A）	3	1.33	
家計に関する相談頻度(B)	2	11.66	**	夫の収入開示･報告(B)	2	9.67	**	妻の収入開示･報告(B)	1	22.28	**
A × B	6	0.64		A × B	6	1.84	†	A × B	3	1.36	
調整済み R^2=0.033**				調整済み R^2=0.034**				調整済み R^2=0.061**			
n=786				n=786				n=786			
（3）家計に関する意識											
収入類型（A）	3	1.33		収入類型（A）	3	1.48		収入類型（A）	3	0.47	
家計に関する負担感(B)	3	8.19	**	夫の金遣い（B）	3	12.13	**	妻の金遣い（B）	3	4.20	**
A × B	9	1.04		A × B	9	0.39		A × B	9	0.59	
調整済み R^2=0.029**				調整済み R^2=0.043**				調整済み R^2=0.018*			
n=786				n=786				n=786			
				収入類型（A）	3	1.06		収入類型（A）	3	1.61	
				夫収入･家族共通のお金意識(B)	2	4.28	**	妻収入･家族共通のお金意識(B)	2	5.98	**
				A × B	6	1.28		A × B	6	0.82	
				調整済み R^2=0.014*				調整済み R^2=0.017*			
				n=786				n=786			
（4）貯蓄											
収入類型（A）	3	0.82		収入類型（A）	3	0.64		収入類型（A）	3	1.26	
貯蓄習慣（B）	2	4.39	*	夫･自分専用の資産形成(B)	2	5.14	**	妻･自分専用の資産形成(B)	2	2.84	†
A × B	6	0.79		A × B	6	0.82		A × B	6	2.40	†
調整済み R^2=0.018*				調整済み R^2=0.019*				調整済み R^2=0.014*			
n=786				n=769				n=749			

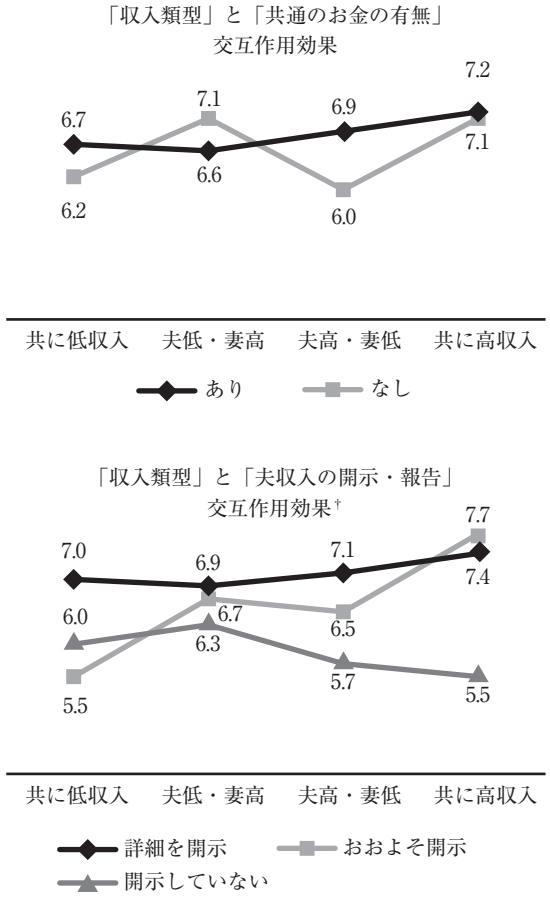
注：コントロール変数として投入した夫学歴、妻学歴、結婚年数、ライフステージの効果については省略して記した。
**p<.01 *p<.05 † p<.1

図表-6 夫婦関係幸福度に対する一般線形モデルの結果――「家計の運営」に関する項目の調整平均

	平均		平均		平均
（1）予算・支出の決め方					
◆全体予算 **		**◆夫の費用負担 ****		**◆妻の費用負担 ****	
特に相談せず、夫・妻が	5.9	特に相談せず、夫・妻が	6.0	特に相談せず、夫・妻が	6.0
特に相談せず、なんとなく	7.2	特に相談せず、なんとなく	7.1	特に相談せず、なんとなく	7.1
2人で相談して	7.3	2人で相談して	7.3	2人で相談して	7.3
決めていない	6.8	決めていない	6.7	決めていない	6.7
全体	6.7	全体	6.8	全体	6.8
		◆夫の個人的支出・小遣い額 *		**◆妻の個人的支出・小遣い額 ****	
		特に相談せず、夫・妻が	6.4	特に相談せず、夫・妻が	6.5
		特に相談せず、なんとなく	6.9	特に相談せず、なんとなく	7.1
		2人で相談して	7.0	2人で相談して	7.0
		決めていない	6.0	決めていない	6.2
		全体	6.6	全体	6.7
（2）家計に関するコミュニケーション					
◆家計に関する相談頻度 **		**◆夫の収入開示・報告 ****		**◆妻の収入開示・報告 ****	
高	7.3	詳細を開示・報告	7.1	詳細を開示・報告	7.4
中	7.0	おおよその額を開示・報告	6.5	おおよその額を開示・報告	6.9
低	6.1	開示・報告していない	5.9	開示・報告していない	5.9
全体	6.8	全体	6.5	全体	6.8
（3）家計に関する意識					
◆家計に関する負担感 **		**◆夫の金遣い ****		**◆妻の金遣い ****	
夫の負担が重い	6.5	使いすぎ	6.1	使いすぎ	6.8
ちょうどよい	7.1	適正	7.5	適正	7.2
妻の負担が重い	5.5	切り詰め感あり	6.6	切り詰め感あり	6.2
なんともいえない・考えたことがない	6.9	なんともいえない・考えたことがない	6.9	なんともいえない・考えたことがない	6.8
全体	6.5	全体	6.8	全体	6.8
		◆夫収入・家族共通のお金意識 *		**◆妻収入・家族共通のお金意識 ****	
		高	7.2	高	7.2
		中	6.4	中	6.6
		低	7.0	低	6.5
		全体	6.9	全体	6.8
（4）貯蓄					
◆貯蓄習慣 *		**◆夫・自分専用の資産形成 ****		**◆妻・自分専用の資産形成 †**	
定期的に貯蓄	7.0	している	7.3	している	6.6
余ったお金を貯蓄	7.0	していない	6.7	していない	7.0
貯蓄できない・しようと思わない	6.3	わからない	6.5		
全体	6.8	全体	6.8	全体	6.8

注：図表-5の一般線形モデルにおいて、「家計の運営」に関する項目が有意になったものについて調整平均を示した。
$^{**}p<.01$ $^{*}p<.05$ † $p<.1$

図表-7「収入類型」と「家計の支出・運営に関する項目」の交互作用効果



で夫婦関係の幸福度が高い。

夫の資産形成については、「している」ほうが「していない」あるいは「分からない」ときよりも幸福度が高かった。一方、妻の場合には、収入類型と自分自身の資産形成との間に10%水準で交互作用効果がみられ、「夫低・妻高」と「夫高・妻低」において、妻自身の資産形成をしているときに夫婦関係の幸福度が低い傾向がみられた。

7. まとめ

本稿では、夫婦の収入類型に着目し、家計の支出面と運営面の特徴を確認し、どのような家計状況にある夫婦において、夫婦関係の幸福度が高いのかを探ってきた。今回、明らかになった点をまとめておく。

(1) 家計の支出面について

まず支出面について、誰がどのような品目の支出を負担しているのかをみたところ、全体的に「夫担当」の割合が多い中で、食べること、健康のこと、子どもに関連すること、余暇などの部分については比較的、妻が担う傾向がみられた。

また、品目を絞り、4類型の違いを確認したところ、負担割合に類型間で差がみられ、夫高収入型で「夫担当」、妻高収入型で「妻担当」の割合が高かった。ただし、「住居費」や「光熱費」などの生活のインフラ部分は夫が担当している点は4類型に共通していた。

(2) 家計の運営面について

家計の運営面における収入類型の特徴を探った。分析の結果、特に「共に高収入」において、家計の全体の予算、夫婦それぞれの支出負担、個人の自由裁量で使える額・小遣いの額などについて、「2人で決める」傾向がみられた。家計という場を作り上げる「プロセス」において、夫婦の共同性が高いといえるだろう。

一方、「共に低収入」や「夫低・妻高」では、夫収入がよく開示・報告され、それぞれの収入を家族〈夫婦〉のものとみなす傾向が強いことから、「お金に対する意識」における共同性が高い傾向がみられた。ただし、これら2類型、なかでも「共に低収入」は経済的に余裕がない状況にあることも明らかとなった。

「夫高・妻低」は他の類型に比べると末子年齢が高く、ライフステージが少し上である。経済的にはそれほど問題はなさそうだが、予算や支出に関して「決めていない」、夫が資産形成をしているか「分からない」、自分の収入を「稼いだ人のもの」とみなす傾向が4類型中で最も高かった。先にみた3つの収入類型は、それぞれ異なる側面ではあるとはいえ、家計に関する共同性を有していたのと比較すると、「夫高・妻低」は家計の共同性が低い類型といえそうだ。

(3) 幸せ夫婦の家計のかたち

夫婦関係における幸福度が高いのはどのような家計状況にある夫婦なのかを探るべく、収入類型を手がかりにしながら、家計の支出面と運営面に関する項目の効果を確認した。

分析の結果、収入類型との間に交互作用がみられた家計項目もあったものの、大半は家計項目の主効果だけが有意になった。このことは、どのような収入類型でも、下記の家計項目は夫婦関係幸福度と関連することを示している。

①予算や夫婦それぞれの負担分や受け取り分を決める際には、2人で相談するか、相談せずとも、なんとなくそうなっている場合に幸福度が高い。夫もしくは妻が一方的に決めている場合は幸福度が低い。

②家計に関する相談やお互いの収入に関する開示や報告など、お金に関するコミュニケーションがあると幸福度が高い。

③家計における夫婦それぞれの負担分について、夫と比べて妻の負担が重いと感じていると幸福度が低い。

④夫がお金を使いすぎている（金遣いがあらい）と感じていると幸福感が低い。妻自身については、切り詰め感があると幸福度が低い。

⑤夫婦それぞれの収入を「家族（夫婦）共通のお金」と考えていると幸福度が高い。ただし、夫収入については「稼いだ人のお金」と考えている場合も幸福度が高く、二極化の傾向がみられる。

⑥定期的・不定期にかかわりなく貯蓄をしているほうが幸福度が高い。また、夫専用の資産形成については、資産形成の有無だけでなく、その状況を妻が把握していない場合に幸福度が低い。

ただし、先にみたように、収入類型と関連する項目もみられたことから、ある特定の収入類型については、「その項目があると夫婦関係の幸福度が高い」という点において有利な状況にある。その点からいえば、「共に高収入」は家計を作り上げる「プロセス」、「共に低収入」「夫低・妻高」は「お金に関する意識」において、他の類型よりも夫婦関係の幸福度にとって有利な状況にあるといえるだろう。

数は少なかったが、収入類型と家計項目の間に交互作用（あるいはその傾向）がみられた。以下の家計状況は、ある特定の収入類型において妻の夫婦関係幸福度と関連する。

⑦「共に低収入」「夫高・妻低」は「共通のお金（財布）」があると幸福度が高いが、「共に高収入」「夫低・妻高」にはその傾向がみられない。

⑧「共に高収入」は夫収入が妻に開示・報告されていないと幸福度が低い。

⑨「夫低・妻高」「夫高・妻低」は妻自身の資産形成をしていないほうが幸福度が高い。

支出の状況をみると、生活費をまかなうための「共通のお金」がある場合でも、夫・妻それぞれから「家族のための出費」がなされていた。また、「共通のお金」への夫収入からの繰り入れ割合が分からないとの回答が半数を占め、「共通のお金」の実態がもはや把握しにくくなっている状況がみられことを踏まえると、妻がある程度の収入をもつ共働き家計の実情は、「共通のお金」があったとしても、もはや「支出分担型」に近い状況になっていることも予想される。収入類型と「共通のお金の有無」との交互作用が有意になり、妻高収入型で共通のお金の有無による幸福感の差がみられなかった背景には、そうした事情もあるのかもしれない。

また、家計を作り上げる「プロセス」において、他の類型よりも共同性が高いはずの「共に高収入」

で夫収入の開示・報告がなされないということは、他の類型よりも一層、夫婦関係幸福度の低さにつながる。妻にとり、家計という場を共に作り上げているという感覚が乏しくなってしまうのかもしれない。

妻自身の資産形成との交互作用については、おそらく夫婦関係に不満を抱いている場合に、先のこと（例えば離婚など）に備えて、その準備を始めた結果が妻自身の資産形成ということなのであろう。こうした状況は「共に高収入」の妻にみられなかったことを考えると、妻が自分自身の資産を形成するということの意味合いが、「共に高収入」とその他の3類型の妻では異なるのではないかと推察される。

このような結果からみえてくるのは、これまでの夫婦関係研究において共同行動、会話時間、家事・育児分担などの指標を用いて検討されてきた「共同性」という概念は、「家計」においても重要となるという点である。「家計」といっても、これまでは夫収入や妻の家計参入度、あるいは妻の個人的な支出額と夫とのバランスなど、主としてお金の量的な側面に関する項目であった。

しかし今回明らかになったのは、そうした家計におけるお金の実際の出入りの部分だけでなく、その状況を作り上げるプロセスやコミュニケーション、あるいはお金に対する意識なども含めた、広い意味での「家計のかたち」と夫婦関係の幸福度との関連である。

例えば、家計について、2人で相談や話し合っている夫婦で幸福度が高かったのに対し、夫あるいは妻が一人で決めている場合、あるいは夫の資産形成においてみられたように、夫の家計行動が「よく分からない」ときに妻の幸福度は低い傾向がみられたことからもうかがえよう。ただし、「2人で相談する」ことだけがよいというわけでもなく、特に相談せずとも、「なんとなくそうなっている」場合も妻の幸福度は高かったことは興味深い。夫婦関係には、やはり「あうんの呼吸」も重要となる。

ここからみえてくるのは、1つは夫婦間の金銭面については、「知らないほうが幸せ」とはいえない点である。お互いの収入についての情報や資産の形成状況などを共有しておくことは夫婦関係の幸福感にとって重要な点となる。もう1つは、そうした家計を営むシステム――家計のかたち――を作り上げるプロセスに自分がかかわっているという感覚、あるいは積極的にかかわっているわけではないが、一方的に相手に決められているわけではないという感覚があるかどうかも重要な点である。

「金の切れ目は縁の切れ目」という言葉があるが、その「金」というのは単なる実体としての「金」そのものだけを指しているわけではない。また、今回は妻の視点から夫婦関係と家計のありようをみてきたが、冒頭にも述べたように、夫婦関係は妻のみで成り立つものではない。妻の視点からは「共同性」と認識した状況に対し、必ずしも夫が「共同性」と捉えるかどうかはわからないからである。夫婦関係研究には、夫からの視点もまた不可欠である。「幸福な夫婦の家計のかたち」を妻と夫の両面から掘り下げていくことが今後の課題となる。

注

1）学歴は「中学校」「高校」を「中・高校」、「専門学校、各種学校」「短大・高等専門学校」を「専門・短大・高専」、「大学」「大学院」を「大学・大学院」とした。妻就業形態は「嘱託・契約社員」「派遣社員」を「嘱託・契約・派遣」とし、「正社員・正規職員」「嘱託・契約・派遣」「パート・アルバイト」とした。職種は「専門的な仕事」「管理的な仕事」を「専門・管理」、「事務的な仕事」「営業・販売の仕事」を「事務・営業・販売」に、「技能工・生産工程に関わる仕事」「運輸・通信の仕事」「保安的仕事」「サービス職」「農林漁業にかかわる仕事」を「技能・サービスほか」とした。ライフステージは末子の就学状況により3つに分けた。「末子中学生以上（在学）」には、「中学」から「大学・大学院」までのほか、「その他の学校（予備校）」なども含む。

2）以下では、「共に高収入」「夫低・妻高」の2つの類型をまとめて「妻高収入型」、「共に低収入」「夫高・妻低」の2つをまとめて「妻低収入型」と呼んでいる。同様に、「共に高収入」「夫高・妻低」の2つをまとめて「夫高収入型」、「共に低収入」「夫低・妻高」の2つをまとめて「夫低収入型」と呼んでいる。

3）「特に相談せず、夫が決めた」「特に相談せず妻が決めた」を「特に相談せず、夫あるいは妻が」に、「2人で相談して、合意して決めた」「2人で相談して、ほぼ夫の意見が通った」「2人で相談して、ほぼ妻の意見が通った」「2人で相談して、妥協の結果」を「2人で相談して」に統合、「特に相談せず、なんとなくそうなっている」と「予算、負

担額(負担する品目)は決めていない」はそのまま用いた。

4) 注3）で統合した「特に相談せず、夫あるいは妻が」「2人で相談して」のほか、「月々の家計から余った分」と「個人で自由になるお金はない」を「余った分・自由になるお金はない」に統合、「特に相談せず、なんとなくそうなっている」はそのまま用いた。

5)「ほとんどの額を開示していない」「まったく開示していない」を「開示していない」に統合し、「詳細を開示」「おおよその額を開示」「開示していない」とした。

6)「夫（妻）の負担が重すぎる」「夫（妻）の負担がやや重い」を「夫（妻）の負担が重い」に、「なんともいえない」と「どちらの負担が重いかは考えたことがない」を「なんともいえない・考えたことがない」に統合、「ちょうどよい」はそのまま用いた。

7)「使いすぎている」「やや使いすぎている」を「使いすぎ」に、「やや切り詰め感がある」「切り詰め感がある」を「切り詰め感あり」に、「なんともいえない」「考えたことがない」を「なんともいえない・考えたことがない」に統合、「適正である」はそのまま用いた。

8) 学歴は「中学」「高校」「専門学校、各種学校」「短大・高等専門学校」「大学」「大学院」の6段階、ライフステージは注1）で作成した「末子中学生以上（在学）」を末子が中学・高校の場合とそれ以上の学校に行っている場合に分け、「末子未就学」「末子小学生」「末子中・高校」「末子それ以上（在学）」の4段階の順序尺度を作成し、分析に用いた。

文献

李基平，2008,「夫の家事参加と妻の夫婦関係満足度――妻の夫への家事参加期待とその充足度に注目して」『家族社会学研究』20（1）: 70-80.

稲葉昭英，2004,「夫婦関係のパターンと変化」（渡辺ほか編 2004: 261-276）.

木下栄二，2004,「結婚満足度を規定するもの」（渡辺ほか編 2004: 277-291）.

木村清美, 2004,「家計内の経済関係と夫婦関係満足度」『季刊家計経済研究』64: 26-34.

――――，2010,「家計内の経済関係と夫婦関係満足度――『現代核家族調査』を使用して」『季刊家計経済研究』86: 31-37.

坂本和靖，2009,「家族形成による家計管理・家計行動の変化について」『季刊家計経済研究』84: 17-35.

重川純子，2004,「夫婦の収入バランスが夫婦関係に及ぼす影響」『季刊家計経済研究』64: 35-44.

末盛慶，1999,「夫の家事遂行および情緒的サポートと妻の夫婦関係満足感――妻の性別役割分業意識による交互作用」『家族社会学研究』11: 71-82.

鈴木富美子，2011,「休日における夫の家事・育児への関与は平日の『埋め合わせ』になるのか――妻の就業形態、ライフステージ、生活時間に着目して」『季刊家計経済研究』92: 46-58.

――――，2013,「育児期における夫の家事・育児への関与と妻の主観的意識――パネル調査からみたこの10年の変化」『季刊家計経済研究』100: 19-31.

田中慶子，2014,「夫の家事･育児と妻の夫婦関係評価」『季刊家計経済研究』104: 23-33.

山口一男，2009,『ワークライフバランス――実証と政策提言』日本経済新聞出版社.

大和礼子，2001,『夫の家事参加は妻の結婚満足度を高めるか？――妻の世帯収入貢献度による比較』『ソシオロジ』46（1）: 3-20.

渡辺秀樹・稲葉昭英・嶋崎尚子編，2004,『現代家族の構造と変容――全国家族調査［NFRJ98］による計量分析』東京大学出版会.

すずき・ふみこ　東京大学社会科学研究所　特任研究員。主な論文に「育児期における夫の家事・育児への関与と妻の主観的意識――パネル調査からみたこの10年の変化」（『季刊家計経済研究』100，2013）。家族社会学専攻。